

平成 30 年 11 月 27 日
栗東市行政改革懇談会【資料 1】

第七次栗東市行政改革大綱 平成 30 年度上期進捗状況について（報告）

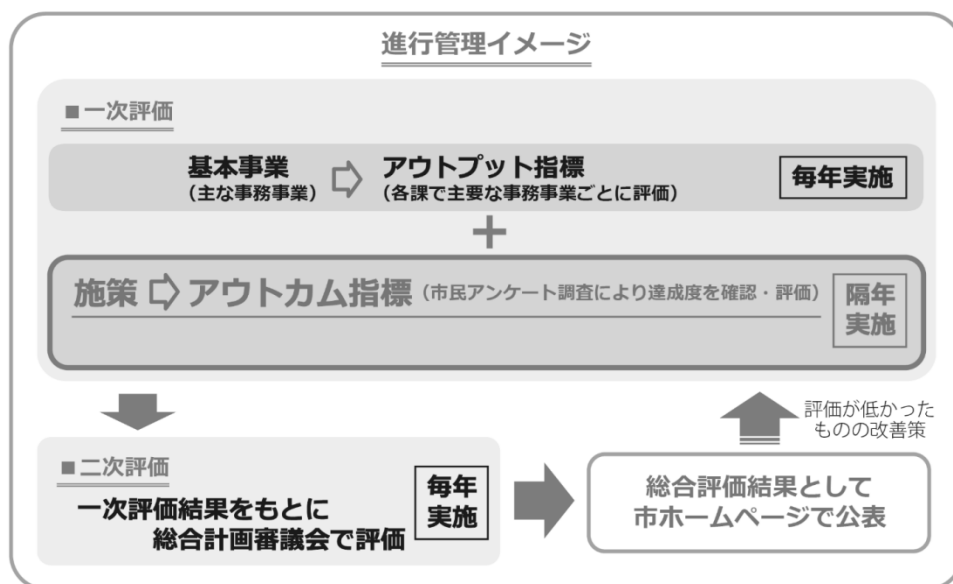
平成 30 年 11 月

1. 行政改革大綱の進行管理について

(1) 進行管理について

第七次栗東市行政改革大綱は、平成 26 年度同時に策定を行った第五次栗東市総合計画後期基本計画の「政策の実現に向けて」の「効率的で効果的な自治体運営」の主たる計画として位置付けていることから、一体的に進行管理を行うものとしています。

については、総合計画同様に、市民との協働による管理を基本とし、毎年各課で設定するアウトプット指標をもとに一次評価（内部評価）を行うこととするとともに、設定した「アウトカム指標」の達成度を隔年で実施する市民アンケート調査で確認し、その結果を評価材料として行政改革懇談会で二次評価（外部評価）を行うことと定めています。



(2) 本年度の評価について

上記進行管理イメージ（総合計画）では、改革項目ごとに定めたアウトプット指標をもとに一次評価（内部評価）を行うこととしていますが、設定したアウトプット指標に対する実績値が未確定である項目も多くあることから、各所属における自己評価により確認を行います。二次評価については、各所属における自己評価結果に加え、今年度実施した市民アンケート調査結果（評価）をもとに外部評価を行い、年度末に実施年度の実績値による評価を行うこととします。

2. 平成30年度上期行政改革大綱評価状況

(1) 内部評価結果

(詳細別添「H30上期第七次栗東市行政改革大綱進捗状況一覧(部・課)」参照)

① 市民参画と協働によるまちづくりの推進

詳細項目	自己評価区分(部)						自己評価区分(課)					
	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計
(1) 意識の醸成 市民参画と協働のまちづくりへの理解促進	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	2
(2) 行政への参画 PDCA サイクルの各段階での参画推進	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2
(3) 広報制度の充実 積極的な情報共有と説明責任の徹底	0	0	1	0	0	1	0	1	2	0	0	3
(4) 協働の実践 公共サービスの主体を育む 協働事業の充実	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0	0	3
(5) 地域との協働の推進 地域主体によるまちづくり に向けた環境整備	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	2
(6) プラス創造型改革 協働によるまちづくりを支える仕組みづくり	0	1	0	0	0	1	0	1	3	0	0	4
計	0	2	5	0	0	7	0	2	14	0	0	16

② 地域資源とわがまち意識を育む行政運営

詳細項目	自己評価区分(部)						自己評価区分(課)					
	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計
(1) 事務事業の見直し 栗東ならではのまちづくりの創造	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	3
(2) 民間委託等の推進 新たなアウトソーシングの推進	0	1	1	0	0	2	0	2	1	0	0	3
(3) 情報提供のあり方の見直し 市民への決め細やかな情報提供・情報共有	0	1	0	1	0	2	0	1	1	0	0	2
(4) 経費の節減 積極的なコスト管理の推進	0	1	1	0	0	2	0	1	2	0	0	3
(5) 人員の適正化 事務事業量と人員の適正化	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	2
(6) 外郭団体のあり方の見直し 経営効率化や整理統合の推進	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1
(7) プラス創造型改革 栗東愛を育む創造的な行政運営	0	1	2	0	0	3	0	1	4	0	0	5
計	0	5	6	1	0	12	0	6	12	1	0	19

③規律を遵守した堅実な財政運営

詳細項目	自己評価区分（部）						自己評価区分（課）					
	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計
（１）財政規律の確保 収支バランスの取れた財政運営	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	2
（２）歳入の確保 市民の暮らしを支える安定的な収入の確保	0	0	3	0	0	3	0	2	5	0	0	7
（３）歳出の削減 歳入に応じた適切な支出	0	0	2	0	0	2	0	0	5	0	0	5
（４）プラス創造型改革 コスト意識を醸成する市民との協働	0	1	1	0	0	2	0	2	1	0	0	3
計	0	1	7	0	0	8	0	4	13	0	0	17

④柔軟性のある組織体制に向けた風土改革

詳細項目	自己評価区分（部）						自己評価区分（課）					
	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計
（１）組織体制の整備 行政ニーズに対応できる柔軟な組織づくり	0	0	1	0	0	1	0	0	5	0	0	5
（２）人材育成 意欲と能力を高める計画的な人材育成	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0	0	3
（３）職場環境の活性化 コミュニケーション豊かな主体的な風土への改革	0	1	1	0	0	2	0	0	4	0	0	4
（４）プラス創造型改革 行政への信頼感を育む市民との協働	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0	0	3
計	0	1	4	0	0	5	0	0	15	0	0	15

⑤集 計

重点項目	自己評価区分（部）						自己評価区分（課）					
	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計
市民参画と協働によるまちづくりの推進	0	2	5	0	0	7	0	2	14	0	0	16
地域資源とわがまち意識を育む行政運営	0	5	6	1	0	12	0	6	12	1	0	19
規律を遵守した堅実な財政運営	0	1	7	0	0	8	0	4	13	0	0	17
柔軟性のある組織体制に向けた風土改革	0	1	4	0	0	5	0	0	15	0	0	15
計	0	9	22	1	0	32	0	12	54	1	0	67

【凡例】自己評価区分（当該年度目標に対する達成度を自己評価）

達成度	達成度の度合い	定量的な場合の判断基準	定性的な場合の判断基準
5	当初設定した目標を著しく上回る成果をもって達成	達成水準に対して120%以上の成果を挙げた	期待を大幅に上回る成果を挙げた
4	当初設定した目標を上回る成果をもって達成	達成水準に対して100%超の成果を挙げた	期待を上回る成果を挙げた
3	当初設定した目標を概ね計画どおりに達成	達成水準どおり（100%）の成果を挙げた	ほぼ期待どおりの成果を挙げた
2	当初設定した目標を未達成	達成水準に対して100%未満の場合	期待通りの成果に至らなかった
1	当初設定した目標を著しく未達成	達成水準に対して80%未満の場合	期待を大幅に下回る結果となった

（2）アンケート調査結果（評価）

【結果の見方】

- ※1 表の割合は、（それぞれの）まちづくりが推進されている設問に対し、肯定的な意見（「そう思う」「ややそう思う」）の割合を示す。
- ※2 傾向欄は以下の通り
 ↑：目標値に近づいている
 →：前回と同程度（目標値に近づいていない）±1.0%ポイントの差
 ↓：目標値から遠ざかっている
- ※3 ★は重要業績評価指標（KPI）
- ※4 目標値欄の（ ）内の数値は「目標値の設定方針」の①、②により算出した通常目標値。
 下段の数値は（ ）内の数値に「目標値の設定方針」③を加味して算出した最終目標値。
 （巻末資料参照）
- ※5 特に記載のない限り、文章中の割合は「推進されている」と感じている市民の割合。

施策	指標（アウトカム）	基準値 平成26年度実績	経過値 平成28年度実績	現状値 平成30年度実績	目標値 平成31年度末	傾向
地域コミュニティによるまちづくり	自治会等の地域活動による住民自治のまちづくりが推進されていると思う市民の割合	61.1%	58.5%	62.6%	(67%) 70%	↑
市民活動が広がるまちづくり	市政への市民参画や市民と行政との協働によるまちづくりが推進されていると思う市民の割合	39.0%	39.2%	40.8%	47%	→
効率的な行財政運営	行財政運営が効率的に実施されるまちづくりが推進されていると思う市民の割合	25.3%	21.0%	24.5%	(32%) 34%	↑
公正、確実な事務運営による行政サービスの品質向上	公正、確実な事務運営により、行政サービスの品質向上が推進されていると思う市民の割合	29.9%	27.8%	26.9%	(36%) 38%	↓

3. 今後の進め方について

平成31年度は、第七次栗東市行政改革大綱の最終年度となります。今年度実施した一次評価（内部評価）結果や、市民アンケート調査結果に基づく客観的データにより二次評価（外部評価）をいただいた結果を踏まえ、改善すべき課題等を点検・確認し、各事業の進め方や手法の見直しを行い、次期栗東市行政改革大綱に引き継ぐことで今後の市政運営に反映するものとします。

また、これらの評価結果を公表し、市民との協働による管理を行います。

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画 (Plan)・実行 (Do)		計画策定 (Plan) →	計画期間 (Do) →				
評価 (Check)	1次評価 (内部評価)		評価 →	評価 →	評価 →	評価 →	評価 →
	市民 アンケート	アンケート調査 →		アンケート調査 →		アンケート調査 →	
	2次評価 (外部評価)		評価 →	評価 →	評価 →	評価 →	評価 →
改善 (Action)				改善 →	改善 →	改善 →	改善 →

○参考資料（行政改革大綱アウトカム指標）

平成 26 年度に実施した市民アンケート調査結果における評価として「そう思う」「ややそう思う」と回答された率を、施策レベルの現状値と定め、これをもとに、以下のとおりアウトカム指標の目標値を定めています。

【目標値の設定方針】

- ①現状値をⅠ～Ⅳの４段階に区分し、それぞれの段階ごとに設定した加算率を乗じ、小数点第一位を四捨五入する。
- ②①において設定した目標値については、加算率を乗じることにより、逆転現象が生じることがあるため、段階ごとに目標最低値を設定し、これを下回らないよう調整する。

段階	現状値	加算率	目標最低値
Ⅰ	～25%未満	1.3	—
Ⅱ	25～50%未満	1.2	32%
Ⅲ	50～75%未満	1.1	60%
Ⅳ	75%以上	—	82%

※現状値…市民アンケート調査で「そう思う」「ややそう思う」と回答された率。

※加算率…現状値が低いものは高く、高いものは低く設定。

※目標最低値…下位の段階における現状値の最大値に加算率を乗じた数値（目標値）を目標最低値として設定。

【例：段階Ⅱの目標最低値】

$$24.9\%（段階Ⅰの現状値の最大値） \times 1.3（加算率） \\ = 32\%（目標最低値）$$

- ③市民アンケートにおいて、基本目標ごとに優先順位が高いと回答された施策（３項目）については、①～②で設定した目標値に、さらに５％割り増し、小数点第一位を四捨五入した数値を目標値とする。

$$\text{優先度の高い施策の目標値} = \text{目標値で設定した数値} \times 105\%$$